

## 《バングラデシュ関連》

**1. IMF報道官：バングラデシュに代表団派遣＝経済状況把握、支援の可能性探る**

国際通貨基金(IMF)のコザック報道官は12日、政治的な混乱に陥ったバングラデシュについて、今月末に代表団を派遣すると述べた。経済状況を把握するとともに、金融支援の可能性を探る。バングラデシュでは8月、強権的だったハシナ政権が反政府デモ激化で崩壊し、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏を首席顧問とする暫定政権が発足した。コザック氏は「暫定政権と密接に協議している」と強調。「改革の推進に関し、当局との密な協力を続ける」と話した。また、月内に派遣する代表団が「経済動向や資金需要の可能性をすべて精査する」と説明した。

**2. バングラ暫定政権、選挙や汚職防止で改革へ**

バングラデシュ暫定政権を率いるユヌス首席顧問は11日の国民向けテレビ演説で、選挙制度や汚職防止などで改革を進める六つの委員会を立ち上げると明らかにした。ハシナ前首相を辞任に追い込んだ抗議デモを率いた学生らから打診を受け、暫定政権トップに就いたユヌス氏は改革を進める意向を示していた。対象となるのは他に警察行政、司法、行政、憲法。元最高裁判事らが各委員会のトップに就き、10月1日から活動を始める。3か月以内に改革案をまとめる方針という。バングラデシュでは8月5日のハシナ政権崩壊を受け、総選挙で正式な政権が成立するまでユヌス氏が国の運営を担っている。演説では「民主的なバングラデシュの輪郭を描くことを約束する」と強調した。

**3. 中国、バングラからの全品目にゼロ関税適用**

中国政府は、バングラデシュからの輸入品目全てにゼロ関税を適用する。中国は先ごろ開催された国際会議「中国アフリカ協力フォーラム」で、バングラデシュを含む後発開発途上国からの全輸入品目にゼロ関税を適用することを決めた。バングラデシュ暫定政権に対しては12日、姚文・駐バングラデシュ大使を通じて伝えられた。中国は2020年にバングラデシュからの97%の品目にゼロ関税を適用し、22年にはこの比率を98%に引き上げていた。バングラデシュにとって中国は最大の貿易相手国で、年間225億米ドル(約3兆1,600億円)相当以上の商品を同国から輸入している。中国への輸出額は年間6億米ドル。

**4. 縫製工場30カ所がまだ閉鎖、業界団体**

バングラデシュの縫製業界が労使紛争を抱えている件で、バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)は、首都ダッカ北郊の工業地帯を中心に加盟企業の縫製工場30カ所が依然として閉鎖していると明らかにした。一方、ほとんどの工場は正常化しており、今週末までに残りの工場も段階的に操業を再開すると見込む。BGMEAによると、18日時点で加盟する2,144社のうち2,114社が操業している。閉鎖する30工場は多くがダッカ北郊のアシュリアとサバルにあり、16カ所は従業員が戻らず閉鎖している。これらの工場はバングラデシュの労働法に基づき、「働かなければ給料を支払わない」方針を掲げているようだ。縫製業界では、従業員が未払い賃金の請求や賃上げを求めてデモなどを起こしていた。BGMEAのカンドケル・ラフィクル・イスラム会長は、加盟社の操業が土曜日か日曜日には正常化するとの見通しを示した。治安部隊が工業地帯の警備を強化したことで、治安はおおむね回復しているという。一方、今回の労使紛争の損害額は1億米ドル(約142億円)以上。

**5. 5カ年計画を中断、人材開発に予算重点配分**

学生デモの激化で政変が起きたバングラデシュの暫定政権は、現行の5カ年計画の実施を中断すると発表した。政府主導の大型事業を先送りし、国内の人材育成と外国の資金援助によるプロジェクトを優先する方針だ。

ユヌス首席顧問が議長を務めた首相府の国家経済委員会(ECNEC)は18日、暫定政権発足後初の会合で、2020年7月から25年6月までを対象とした「第8次5カ年計画」を中断し、来期(25年7月～30年6月)の「第9次5カ年計画」の実施も延期すると決定。当面はハシナ前政権が軽視してきた国内の人材育成に力を注ぐとともに、外資主導事業の具体化を優先的に進めるとの方針を打ち出した。計画省のワヒド・ウディン・マハムド顧問は18日、「5カ年計画を推進するよりも、バングラデシュ人労働者の技能水準を引き上げることに予算を割り当てる必要がある」と指摘。外国人労働者への依存を軽減し、国内の労働力を有効活用するため、今こそ人材育成に投資すべきだとの考えを示した。さらにマハムド氏は、税収が不安定な国内の財源を重点配分する事業を先送りし、外国の支援が見込めるプロジェクトの具体化に焦点を絞るとの見解も表明。会合では、ハシナ前政権が無計画に推進してきたバス高速輸送システム(BTS)の整備や高速道路の建設計画が再評価の対象になったと説明した。一方でマハムド氏は、天然ガスの試掘関連事業と持続可能な公共サービス提供計画の2件が会合で新たに承認され、ガス輸送管の敷設と情報通信技術(ICT)分野への女性進出を促進するプロジェクトの2件が修正の上で認可されたと報告した。4件の事業予算は122億2,000万タカ(約145億円)で、うち10億タカを外国からの支援で賄いたいとしている。

## 6. 中国との直行海運サービスが開始

バングラデシュ南東部のチッタゴン港に16日、同港と中国を直行で結ぶ海運サービス「チャイナ・チッタゴン・エクスプレス(CCE)」が運航する最初のコンテナ船が入港した。CCEは、▽インターエイシア・ラインズ▽パシフィック・インターナショナル・ラインズ(PIL)▽SLシッピング・アンド・ロジスティクス——の海運3社で構成する企業連合(コンソーシアム)が提供するサービス。3隻の船で週1便を運航する。CCEは、中国の寧波舟山港から上海港と蛇口港(深セン市)を経由してチッタゴン港まで運航する。蛇口港からの所要日数は約8日間。中国—チッタゴンを結ぶ従来の航路は、シンガポールやマレーシアのハブ港湾を経由するため約20日間かかっており、CCEによって輸送期間の大幅短縮が実現した。16日にチッタゴン港に入港したのはPILが保有するコンテナ船で、主な積載物は衣料品産業向け原材料だった。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. ミャワディ占拠へ再び攻勢、カレン民族同盟

ミャンマーの少数民族武装勢力「カレン民族同盟(KNU)」は、タイとの国境貿易の拠点である東部カイン(カレン)州ミャワディの支配を狙い、国軍に対して再び攻撃を仕掛けている。同勢力に近い関係者によると、KNUの軍事組織「カレン民族解放軍(KNLA)」は8月末、共闘する勢力と共にミャワディの南に位置するレイケイコー近くの国軍拠点を攻撃した。同拠点を占領すれば、ミャワディからタイ国境に至る地域を制圧できるという。KNLAは4月にミャワディを一時占領したが、国軍の援軍が迫っているとして撤退した。

### 2. カチンで戦闘激化、仲介者が銃弾を受け負傷

ミャンマー国軍と抵抗勢力の戦いが続いている北部カチン州パカン近郊のセントアウンで9日、停戦交渉の仲介を試みた和平推進団体の指導者が銃弾を受けて負傷したもようだ。負傷したのは、和平推進団体「和平対話クリエーション・グループ(PCG)」の指導者のユプゾーカウン氏。捕虜の解放や道路封鎖の解除などの交渉を仲介する目的で現地入りした。当時の詳しい状況は不明だが、同氏は国軍兵士が発射した銃弾を左大腿(だいたい)部に受け、負傷したと伝えられている。パカンの約4.8キロメートル南に位置するセントアウンでは、約100人の国軍兵士が7日に同地区のラッキー・マン・ホテルへの攻撃を開始。パカンの住民によると、この戦闘で若い男性3人が国軍兵士に射殺されたという。このホテルには、同州の少数民族武装勢力「カチン独立軍(KIA)」が率いる抵

抗勢力が駐留していた。KIAが率いる抵抗勢力は今年3月から国軍への攻撃を強めている。8月15日にはパカンの北に位置するラモーン(La Mawng)と北西に位置するトーモー(Taw Maw)の国軍基地を制圧した。国軍はパカン周辺で、センタウンを含む3カ所以上の拠点を固守している。

### 3. ロヒンギャ1.8万人超が脱出、想定上回り緊迫

バングラデシュの外交筋によると、ミャンマーでの国軍と少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」の戦闘激化を受け、1万8,000人以上のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが同国を脱出してバングラデシュに流入している。想定を上回る緊迫した状況で、7年前の大量脱出の時のように受け入れるかどうかの判断を迫られている。「(新たなロヒンギャ難民の)登録を決定してしまえば、大量流入を引き起こす。われわれに受け入れる余裕はない」同外交筋によると、バングラデシュの難民キャンプでの生活を認めるかどうか政府はまだ判断できていない。不法入国は日に日に増えており、無視し続けることもできず、差し迫った状況という。2017年8月には、バングラデシュ国境に接するミャンマー西部ラカイン州でロヒンギャ系の武装勢力が警察署などを襲撃。これを受けて国軍が大規模な掃討作戦を開始し、バングラデシュへの大量脱出を引き起こした。バングラデシュで暮らすロヒンギャ難民は約100万人に上り、さらに膨れ上がる恐れがある。AAは昨年11月から国軍に対して攻勢に出ており、ラカイン州の大半を占拠した。同州でバングラデシュに接する2郡区については、5月にブティダウンを完全占拠したと発表。8月上旬には、マウンドーを攻撃するとして住民に避難を呼びかけた。ラカイン内のロヒンギャは、国軍とAAの間で板挟みになっている。兵士としての登用や紛争被害が報告されており、双方に対する非難の声が出ている。

### 4. 外貨兌換券の再導入、中銀が情報否定

ミャンマー中央銀行はこのほど、外貨と交換できる名目で発行される「外貨兌換(だかん)券(FEC)」が再び導入されるとの情報进行を否定した。FECは旧軍政時代に導入され、2013年に廃止された。中銀は、FECに関するうわさは誤りであり、公式に出た情報ではないと強調した。国内のオンラインメディアや交流サイト(SNS)などで「中銀がFECを2025年2月に再導入し、米ドルと等価にする」といった情報が拡散していた。中銀は22年7月にもFECの再導入を否定する通知を出している。FECは、国民の外貨保有が原則禁止されていた旧軍政時代に、国内での外貨流通を防ぐなどの目的で使用された。外貨に交換する際は、一般の両替レートを下回る低いレートが適用されていた。

### 5. 出国審査で汚職横行、訪日学生「賄賂必要」

ミャンマーを出国しようとする若者から、ヤンゴン国際空港の出国審査で汚職が横行しているとの指摘が出ている。渡航目的に合わない旅券(パスポート)を提示して審査官に賄賂を渡さざるを得ない事例が増えているためだ。同国では渡航目的によって必要な旅券の種類が異なるが、軍事政権は切り替えを制限しているという。日本留学を予定する若者は「仲介業者から賄賂の準備を指示された」と話している。訪日を予定する学生は同紙に対し、「『出国審査費用』として50万~100万チャット(約2万2,000~4万4,000円)が必要とされ、みんなが準備している。パスポートの切り替えが難しい」と語った。日本語学校に通う別の学生は、「滞りなく日本に渡るため、100万チャットを求められている」と話した。軍事政権は渡航目的とパスポートの種類が一致しない人の出国を制限する動きを強めている。特に2月に徴兵制の実施が発表されてからは若者の国外逃避の流れが加速。煩雑な手続きが不要の訪問用パスポート(PV)を取得する人が急増した。これに対し、軍政はPVから海外就労者用(PJ)や学生用(PE)への切り替えを制限。海外就労や留学の手続きを終えたものの、旅券はPVのまま出国しようとする若者が増えた。パスポートの発給待ちの人が多く、新規取得には時間がかかる状況となっている。最大都市ヤンゴンに住む40代の男性はNNAに、「明確な目的がない場合、PVを取得する人が元々多い」と説明した。この男性は2000年代に日本で10年近く働いた経験があり、21年2月のクーデター後の経済混乱を受けて再び日本で働こうと

準備してきた。彼もPVを保有しており、「渡航できないかもしれない」とこぼした。

## 6. 土砂崩れで数百人不明か＝金鉾山地域で大雨被害

ミャンマー中部のマングレー地域で大雨による土砂崩れが発生し、複数の村で数百人が行方不明となった可能性がある。報道によると、11日と12日に降った大雨の影響で、金鉾山がある地域で土砂崩れが起きた。約1600人の住民のうち生存を確認できたのは約900人とどまり、約80人が遺体で発見されたという情報もある。救助隊は到着しておらず、食料が不足しているという。今月に入り台風11号がベトナムに上陸し、猛威を振るった。台風は熱帯低気圧に変わったが、ミャンマー各地や隣国タイの北部などでは大雨が続き、土砂崩れや洪水による被害が多数生じている。

## 7. 縫製協会が被災者支援、加盟工場547軒

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は16日、台風11号(ヤギ)などによる洪水の被災者支援に2,000万チャット(約87万円)を寄付すると発表した。同協会に加盟し操業中の工場は8月時点で547軒あり、各社に追加で衣料品や食料、現金などを提供するよう呼びかけた。同協会は声明で、「豪雨や川の氾濫により被災者が多くの支援を必要としている」と指摘。加盟各社からの寄付を18日まで受け付け、被災地に送る計画だ。同国は中国などから原材料を輸入して衣料品を生産する輸出加工拠点として発展してきた。2021年2月のクーデター後、軍事政権下で人権侵害が横行しているとの批判が出て国際衣料品ブランドが同国からの調達を停止する動きがある。同協会は労働環境の改善に努めていると主張し、数十万人の雇用を維持するためにも提携を維持したい方針を示している。操業中の加盟工場数は前年同月比で1軒増えたが、前月比では1軒減少と横ばい。中国系が321軒と最多で、以下◇ミャンマー系＝62軒◇韓国系＝56軒◇支援産業＝47軒◇合弁＝27軒◇日系＝18軒◇その他＝16軒——だった。

## 8. 死者・不明者が域内最多に 350人、台風直撃のベトナム超過

ミャンマーで、台風11号(ヤギ)に伴う水害による死者・行方不明者数が、18日時点で合わせて350人を超えた。被災した東南アジア諸国連合(ASEAN)5カ国のうち、台風が直撃したベトナムを超えて最多となった。事実上の内戦状態に陥る中で災害が人々にさらなる打撃を与えており、国際機関が各国に援助拡大を求めている。ASEANの人道支援調整センター(AHAセンター)の18日夕時点のまとめによると、死者・行方不明者は5カ国で合わせて781人。このうちミャンマーが356人で、以下◇ベトナム＝329人◇フィリピン＝47人◇タイ＝45人◇ラオス＝4人——と続いた。死者は合わせて630人。ベトナムが292人で最も多く、ミャンマーの268人が2番目に多い。ミャンマーの緊急援助には、インドとASEANを皮切りに各国・地域が動き出した。欧州連合(EU)は18日、4カ国を対象に220万ユーロ(約3億5,000万円)を支援すると発表。ミャンマー向けが120万ユーロと最も多く、ベトナムが65万ユーロ、フィリピンが20万ユーロ、ラオスが15万ユーロとなる。米国や韓国なども追加支援を打ち出した。国連人道問題調整事務所(OCHA)の16日の報告によると、台風などで発生した洪水や土砂崩れにより、ミャンマーでは少なくとも9地域・州(北東部シャン州の東部・南部、首都ネピドー、中部マングレー地域、マグウェ地域、バゴー地域、東部カイン＝カレン＝州、カヤ州、モン州)で63万人以上が被災した。特に川が氾濫したシャン州や同州南部から水が流れ込んだ平地のネピドーやマングレーで被害が大きかった。軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官は13日にネピドーの被災地を視察した際、各国に緊急援助を求めるよう関係者に指示。軍政は、国軍の救助活動の様子などをアピールしている。被災した国軍基地を視察するミンアウンフライン氏ら＝18日、ミャンマー・ネピドー(国軍公式サイトより)ただ、軍政に厳しい目を向ける各国は国軍に直接的に協力することが難しく、赤十字国際委員会(ICRC)や国連機関などが調整役を担っている。軍政と抵抗勢力それぞれの都合が人道支援を左右しかねない状況で、厳しいかじ取りを強いられている。国軍は抵抗勢力の支配地域への支

援を制限しているとされ、特に少数民族武装勢力が乱立するシャン州の被災者支援では各勢力との調整が必要となっている。一方、抵抗勢力側の誇張もある。民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」とカレン民族同盟(KNU)、カレンニー民族進歩党(KNPP)、チン民族戦線(CNF)による17日付の共同声明では、民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が多い北部ザガイン地域、CNFが活動する北西部チン州も被災地に含まれている。第2都市マンダレーの住民によると、同都市や川を挟んだザガイン地域では大きな水害は発生していない。マンダレー地域では、南部の被害が深刻だという。ただ、ミャンマーでは各地が雨期の大雨の影響を受けており、今年7月には北部カチン州とザガイン地域で比較的大きな洪水が発生していた。少数民族武装勢力が拠点とする国境地帯は難所が多いが、長年続く民族紛争で治水対策が遅れている。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 台湾の靴メーカー、北中部に新工場設置へ

台湾の靴メーカー、大カト(DLPグループ)は、ベトナム北中部ハティン省で1億米ドル(約142億5,000万円)を追加投資し、新工場を建設する計画だ。ベトナム国内に既に10工場を持つが、需要の高まりに応え、他工場での労働力不足を補うために新工場を設ける。DLPの代表団が11日に省人民委員会のポー・チョン・ハイ委員長と会談し、投資計画を説明した。同省ドクトー郡の工業団地の約30ヘクタールの敷地に新工場を整備し、4,500～5,000人を雇用する計画だという。代表団は税制優遇を受けるため、省当局に土地取得や行政手続きに関して支援を要請。ハイ氏は商工局と計画投資局に同社への支援を指示した。DLPはベトナム法人のベト・グローリーを通じてベトナムで靴を生産している。生産能力は2023年10月時点で年2,500万足に上る。ベトナム統計総局(GSO)によると、今年1～8月のベトナムの輸出額は前年同期比15.8%増の2,650億9,000万米ドルだった。靴の輸出額は11.8%増の149億4,000万米ドルで、品目別で5位となっている。

#### 2. 東レ系香港パシフィック、台風で生産停止

東レが出資する香港の繊維大手、互太紡織控股(パシフィック・テキスタイルズ・ホールディングス)は11日、ベトナム北部を今月上旬に襲った台風11号(国際名:ヤギ)によりハイズオン省の工場が被災し、生産を停止したと発表した。操業再開まで約4週間を見込む。ハイズオン省ライブー村にある工場の生産設備と在庫が被害を受け、生産を停止した。約4週間の操業停止により生産量は約220万ポンド(約998トン)減少し、出荷の遅れが見込まれる。損害額は算定中。パシフィックは顧客への影響を抑えるため中国・広東省およびベトナム北部ナムディン省の工場に代替生産を始めた。奥富勝会長は直属の特別タスクフォースを設置し、早期復旧に取り組んでいる。

#### 3. 韓国・暁星、ベトナムの戦略拠点化検討＝南部に繊維の一貫生産体制

韓国の複合企業・暁星は12日、同社の趙顕俊会長が、継続的な投資を通じてベトナムを世界に向けた戦略拠点とすることを検討していると発表した。ベトナム南部に追加で土地を賃借し、繊維事業の原料から最終製品までの一貫生産体制を構築する方針だ。同国で電力設備、都市インフラ施設、ITインフラ、フィンテックなどに関する投資の急拡大に備え、さまざまな選択肢を検討。特に、生産拠点をスマート工場化することでデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速化させる考えだ。同社は2007年に同国へ進出して以来、35億ドル(約5000億円)を投資して生産子会社6社を設立。最初の子会社はホーチミン市に近接するドンナイ省に設けた。現在ベトナムではスパンデックス(ポリウレタン弾性繊維)、重電機器などを生産している。

### ◎カンボジア

#### 1. 4回目の25年最賃交渉、労働側が妥協案を提示

カンボジア政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は12日、縫製・履物・旅行用品業界で働く労働者に適用する2025年の最低賃金を決めるための第4回会合を開いた。雇用主側が前回会合の引き上げ幅を再度提案した一方、労働者側は妥協案を示した。現在の最低賃金は204米ドル(約2万8,800円)で、6日に開かれた前回の会合では雇用主側が2米ドル、労働者側が10米ドルの賃上げを提案した。今回の会合では、雇用主側が前回と同額の2米ドルを提案した一方、労働者側は交渉を進めるため、6米ドル、7米ドル、10米ドルの3つの異なった引き上げ幅とそれに伴う条件を提示した。カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局局長は、最低賃金が1人当たり国内総生産(GDP)を超える国はないが、カンボジアはすでに30%も上回っていると指摘し、大幅な引き上げに難色を示した。会合の議長を務めたヘン・スア労働・職業訓練相によると、バングラデシュの最低賃金が110米ドル、ベトナムが206米ドルであることから、雇用主側は賃上げによる競争力の低下を懸念しているという。次回会合は9月19日に開かれる。合意に達しない場合、最低賃金法に基づき、投票によって決定。NCMWは、政府、労働者、雇用者からそれぞれ17人の代表が参加し、計51人で組織している。

## 2. 南部港、コンテナターミナルが完工

カンボジア南部のシアヌークビル自治港(PAS)で、新たなコンテナターミナルの建設が完了した。このターミナル建設は、日本の支援を受けて進んでいるPASの第1期拡張工事の一環。取扱能力が2倍近くに拡大した。新コンテナターミナルは長さ253メートル、水深11.5メートル。稼働に伴い、コンテナ処理能力は現行の年間55万TEU(20フィートコンテナ換算)から同100万TEUに拡大する。建設費用は3,750万米ドル(約52億円)で、1,000万米ドルを日本からの低金利融資で賄うことになっている。工事は、東亜建設工業(東京都新宿区)が担当した。12日に開催された完工式典には、フン・マネット首相、植野篤志駐カンボジア日本大使らが出席した。フン・マネット氏は、PASの拡張はカンボジアの経済基盤の拡大を反映するものだと述べた。PASはカンボジア唯一の深海港で、3期に分けて拡張工事が進んでいる。第1期は2025年の完工を予定する。第2期と第3期は、それぞれ28年と29年に完工する計画。それぞれ12万載荷重量トン(DWT、約1万TEU)、16万DWT(1万5,000TEU)の貨物船が入港できるようにする。ペイン・ポーニア公共事業・運輸相は、30年までにPASのコンテナ処理能力を263万7,000TEUに拡張する方針を示した。

## ◎マレーシア

### 1. フォレスト・シティー金融特区、20日に開業へ

マレーシア・ジョホール州沖合の人工都市「フォレスト・シティー」に設置された金融特区(SFZ)が20日に開業する。保険会社や金融機関向けのインセンティブ(優遇措置)や優遇パッケージが発表される予定だ。ジョホール州投資・貿易・消費者・人的資源委員会のリー・ティンハン委員長によると、20日の開業式典にはアミル・ハムザ・アジザン第2財務相が出席する予定という。アンワル・イブラヒム首相兼財務相は昨年8月、フォレスト・シティーに金融特区を設置する構想を発表。ジョホール州政府は先月、同金融特区を隣国シンガポールと共同開発する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS—SEZ)」の一部とし、双方の優遇措置を享受できるようにすることを提案していると明らかにした。フォレスト・シティーは、中国の大手不動産企業「碧桂園(カントリーガーデン)」が、2015年から州都ジョホールバル郊外の沖合で開発を進めている。総工費1,000億米ドル(約14兆円)で、30年かけて約20平方キロメートルを埋め立て、最終的に70万人が住む都市計画だったが、新型コロナウイルス禍の余波で開発が停滞し、人けがない高級コンドミニアムが林立する幽霊都市と化している。

## ◎フィリピン

### 1. 違法ネット賭博の閉鎖、3万人失業か

フィリピンのラグエスマ労働雇用相は11日、海外利用者向けに賭博事業を手がけるオンラインカジノ事業者(P

OGO)の全面禁止によって約3万人が一時的に失業する可能性がある」と明らかにした。マニラ首都圏および首都圏の周辺州が多い南部タガログA(カラバルソン)を中心に54社が閉鎖される見込み。直接雇用で2万7,000人、間接雇用で2,550人が職を失うことになる。ラグエスマ氏は、10月初めに開催予定の特別就職フェアなどで失業者の再就職を支援すると強調した。マルコス大統領は、オンラインカジノ事業者の営業を12月末までに全面禁止する方針を示した。新たな営業許可「インターネット・ゲーミング・ライセンス (IGL)」を取得した事業者も含まれる。

## ◎インド

### 1. フォックスコン、女性従業員寮900戸を賃貸

インドの不動産大手BCDグループは、台湾の鴻海精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン)に対して、南部カルナタカ州ベンガルール(バンガロール)近郊ホスコテのアパート900戸を賃貸する。フォックスコンの女性従業員の寮となる。BCDが開発したタウンシップ「BCDエンプラサ」内の住宅を3年契約で貸し出す。フォックスコンはベンガルール近郊デバナハリに米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」を生産する工場を設置予定で、BCDエンプラサのアパートはそこに勤務する女性技師やスタッフ、工員向けの住居となる。約8,500人が入居可能という。

### 2. サムスン、インド事業の幹部職200人解雇へ

韓国サムスン電子はインド事業の幹部社員200人を解雇する予定だ。需要減退による売り上げへの影響や主な収益源であるスマートフォン事業におけるシェア縮小などを受け、コスト削減による利益改善を目指す。携帯電話や電子機器、家電、サポート部門の各分野で人員を整理する。幹部職員2,000人の9~10%が削減されることになる。サムスン電子はテレビとその他家電事業の統合などインド事業の再編を進める可能性もあり、その場合はさらなる人員削減も考えられるという。サムスン電子を巡っては、南部チェンナイ近隣の工場で賃上げや労働時間の改善を要求する労働者がストライキを決行し、テレビや冷蔵庫、洗濯機などの生産に影響が出ている。現在、50~80%の稼働率で工場を稼働しているという。

### 3. サムスンのスト、警察が従業員104人一時拘束

韓国サムスン電子のインド南部チェンナイ工場が続いているストライキに関連して、16日に無許可のデモ行進を計画したとして同社の従業員104人が地元警察に拘束された。大半は同日夜に釈放されている。チェンナイ近郊カンチプラムの警察は、デモ行進を認めず従業員を拘束した理由について、デモ行進の対象地区に教育機関や病院があったためと説明している。中央労働組合(CTU)の一つであるインド組合労働センター(CITU)によると、拘束された104人のうち101人が16日夜に釈放された。チェンナイ工場ではテレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電を生産している。同工場の従業員は約1,800人。うち1,000人以上がストライキに参加しており、工場の操業は9日から停止している。従業員は工場近くに仮設テントを設置し、賃上げ、労働時間の見直し、CITUが後援する労働組合の承認などを要求しているもようだ。サムスンは13日、「全ての問題をできる限り早期に解決するため、従業員との協議を開始した」と明らかにした。サムスンは、インド北部ウッタルプラデシュ州にスマートフォンの生産施設を設置している。同工場では今のところ混乱は起きていない。

以上